

「ゼロエミ・チャレンジ」企業リスト作成基準と 今後の展開について

2020年9月11日

産業技術環境局

「ゼロエミ・チャレンジ」の制度概要

- 「革新的環境イノベーション戦略」の39テーマに挑戦する企業や、経団連の「チャレンジ・ゼロ」により脱炭素社会の実現に向けたイノベーションに果敢に挑戦する企業を、**「ゼロエミ・チャレンジ企業」と位置づけて、国内外へ発信。**
- ESG投資が拡大する中、政府として、環境イノベーションに挑戦する企業群をリスト化・マッピング等をして、国内外の投資家に投融資の際の参考材料として発信することにより、**本分野への民間資金の誘導を図る。**

概要	具体的な活動
● 個社が何に取り組み、技術開発のどの段階にあるのかを見える化する「ゼロエミ・チャレンジ企業リスト」を作成し、一般に公開する。 ● また、テーマごとに、社会実装に向けたシナリオ、市場規模等の情報を示すとともに、企業のマッピングも実施する。 ● 定期的にレビューし、最新の内容にアップデートすることが重要であり、「グリーンイノベーション戦略推進会議」で実現に向けた道筋や企業群の定期的な見直し・更新を行う。 ● 金融機関・情報活用機関が、これらの情報を活用し個別の投融資判断や、指数等の金融商品の開発等に展開することを期待。 ● 経団連の「チャレンジ・ゼロ」とは、国内外への戦略的発信等について連携を行う。 ● 経済産業省が、経団連・NEDOと協力して、本事業を実施する。	①【企業リストの作成】・・・革新的環境イノベーション戦略の39テーマ毎に、個社の技術開発内容、気候変動関連イニシアチブ参画状況等を集約してリスト化。 ②【企業マッピング】・・・39テーマごとに、削減ポテンシャル、技術導入のパターン分け、市場規模等、企業のマッピングを実施。 ③【国内外への発信】・・・TCFDサミット、COPなど、国際的な舞台において、戦略的な発信を実施。 ④【金融機関との連携】・・・ゼロエミ・チャレンジと連携した資金供給策を検討。
スケジュール	
7月7日	グリーン・イノベーション戦略推進会議で報告
10月頃	「ゼロエミ・チャレンジ企業」リスト（第一弾）の発表 ※TCFDサミット等での発信を想定
来年度	企業マッピング等の詳細情報を発表
その後	COP26等の国際的な会議で発信

● 革新的環境イノベーション戦略の39テーマ毎に、下記イメージで整理。

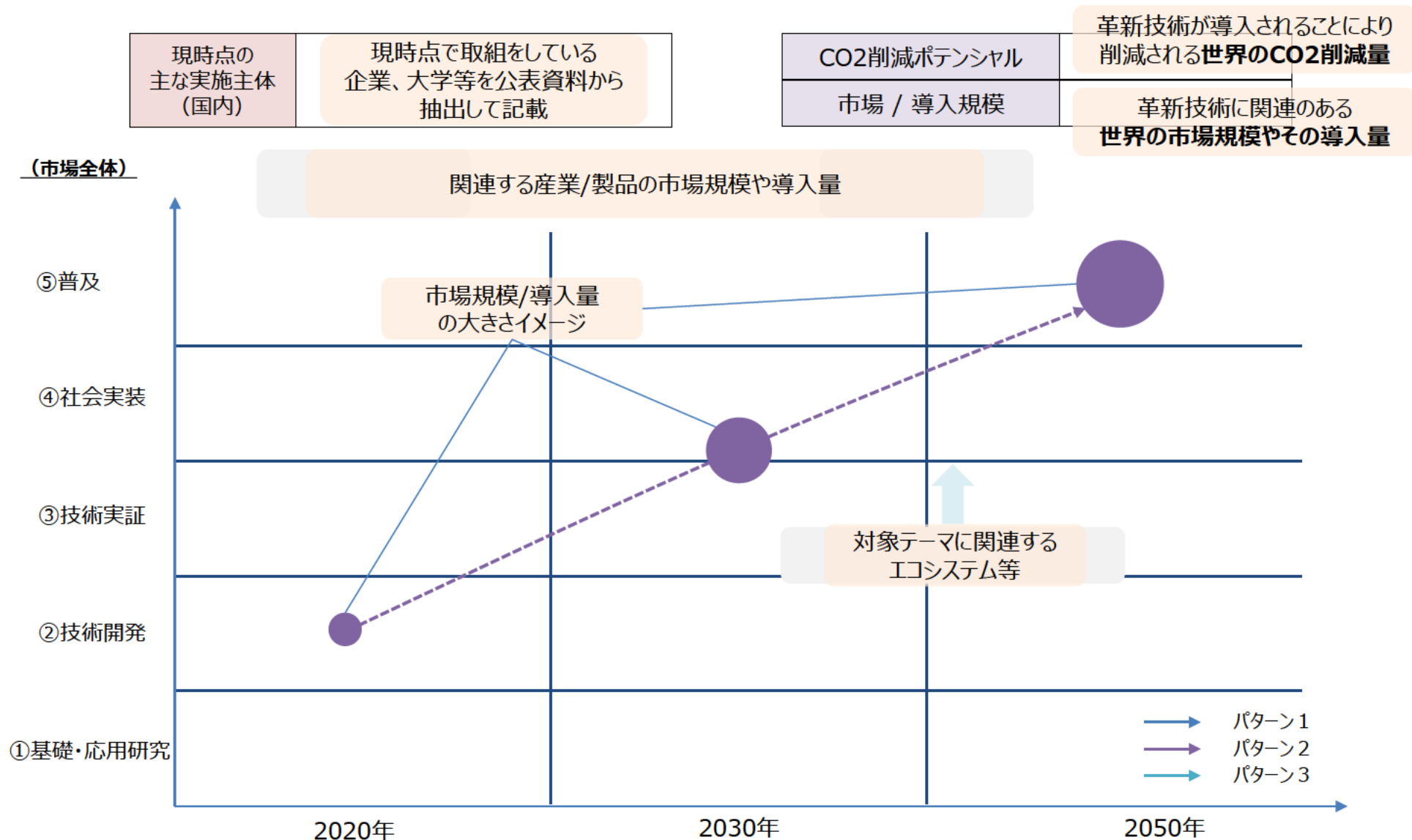
39技術テーマ	プロジェクト名等	事業者	技術開発内容	開発フェーズ	経団連チャレンジゼロ登録	気候変動イニシアチブの参画状況
①設置場所の制約を克服する柔軟・軽量・高効率な太陽光発電の実現	太陽光発電主力電源化推進技術開発	A社	デバイス化、製造技術	● ●	✓	TCFD、RE100 etc
		B社	素材開発（● ●系）	● ●	—	
		⋮	⋮			
②地下の超高温・高圧水による高効率発電（超臨界地熱発電）の実現	超臨界地熱発電技術研究開発	⋮	⋮			
		⋮	⋮			
		⋮	⋮			
⋮						
⋮						
⋮						

チェックボックスとして
TCFD、RE100、SBT、
CDP、東京湾岸、etc

企業マッピングのイメージ

前回研究会資料

- 革新的環境イノベーション戦略の39テーマ毎に、下記イメージで整理。



(参考) グリーンイノベーション戦略推進会議 (全体概要)

- 有識者の参加を得て、府省横断で、イノベーション確立までの道筋の検証を行うなど、戦略を実行する司令塔として「グリーンイノベーション戦略推進会議」を7月7日に設置。技術課題等について専門的な検討を行うワーキンググループを会議の下に設置する。

グリーンイノベーション戦略推進会議

事務局：経産省、内閣府、文科省、環境省、農水省

戦略推進会議

- ◆ 座長：山地 憲治 (RITE副理事長)
- ◆ 委員：有識者15名

第1回 (7/7)	進め方
第2回 (9月頃)	中間報告、予算要求方針
第3回 (12月頃)	とりまとめ

※毎年の進捗を確認、継続検討

ワーキンググループ

- ◆ 座長：関根 泰 (早稲田大学教授)
- ◆ 委員：有識者10名、省庁、関係機関
- ◆ スケジュール：7月以降、月一回程度開催

技術課題	研究・実施体制
CCUS/カーボンリサイクル モビリティ/水素 非化石エネルギー 電力ネットワーク 農業分野/吸収源 横断領域 ...等	ベンチャー・若手支援 ゼロエミ国際共同研究センター 次世代エネルギー基盤研究拠点 東京湾岸イノベーションエリア ムーンショット/先導研究 カーボンリサイクル実証研究拠点 地域循環共生圏 ゼロエミチャレンジ/経団連チャレンジゼロ

成果を報告

ゼロエミッション・イニシアティブズ

- ・ (グリーンイノベーション・サミット)
- ・ 水素閣僚会議
- ・ カーボンリサイクル産学官国際会議
- ・ RD20
- ・ TCFDサミット
- ・ ICEF

COP26

(参考) グリーンイノベーション戦略推進会議 (PDCA)

- 革新的環境イノベーション戦略の39テーマは、下記のような形でPDCAを行う。

戦略推進会議の進め方

革新的環境イノベーション戦略

ビヨンド・ゼロを可能にし、2050年までに技術確立を目指す。

戦略の改訂

革新的環境イノベーション 戦略プロGRESSレポート 2020

上記検討を踏まえ、とりまとめのレポートを本年末にとりまとめ公表。

グリーンイノベーション戦略推進会議/ ワーキンググループ

以下について、毎年のPDCAの検討を行う。

【イノベーション・アクションプラン】

- ① **イノベーション・ダッシュボード** (2030年頃の目標、予算事業、実施者等を明記。詳細次ページ)
39以外のテーマの技術の発掘についても検討。

- ② **イノベーション・アナリスト**
各テーマの進捗を管理し、定点観測を行う担当専門家を任命。

ダッシュボードは逐次公表。

【アクセラレーションプラン】

- ✓国内外の英知の結集・・・研究拠点の具体化、「ゼロエミ・ベイ」等
- ✓民間投資の増大・・・「ゼロエミ・チャレンジ」の検討、ベンチャー支援等

【ゼロエミッション・イニシアティブズ】

RD20、ICEF、TCFDサミット等の内容について検討・報告。

【プロジェクト・アウトルック】

上記に関連するプロジェクトをとりまとめ、一覧を作成。

※ 対外広報として、上記の内容をウェブサイト等を通じ国際的に発信。

これまでの研究会等を通して頂いたご意見

- ゼロエミ・チャレンジについて、本研究会やグリーンイノベーション戦略推進会議の場でご議論をいただき、**制度のコンセプトや方向性といった基本設計**についてご意見をいただいた。

委員からいただいた主なご意見

環境イノベ・ファイナンス研究会

- “見える化”は、投資家の説明責任を果たせる情報の提供となるので、ゼロエミ・チャレンジで述べられているデータベースには、**定量的な情報が分かり易く示してあることが望ましい。**（第2回金融関係者）
- イノベーションのアーリーステージはリスクが高く、投資判断に資する情報も得られにくいことが課題。その点**ゼロエミ・チャレンジは、アーリーステージに資金を集める有効な仕掛けになるが**、過去の表彰制度等を見ても「リスト化」だけでは資金が集まらないため、うまくファイナンスにつなげる工夫が重要。（第4回金融関係者）
- ゼロエミ・チャレンジによって機会が見えやすくなることで、TCFD開示を通じて何を期待できるのか議論が必要。（第2回研究者）
- マッピングで技術を評価することは重要だが、未知の有望技術も登場する可能性もある。**PDCAを回し、技術開発のポイントを追いかけていくことも重要。**（第3回事業会社関係者）
- 指数等の金融商品の開発も考えられており、**リサーチ体制の整っていない投資家や上場企業にとっても企業にアクセスできる良いきっかけ**となる。一方、未上場のベンチャー企業については指数に組み込みづらいと思うが、ゼロエミ・チャレンジの枠を使って、データベースに組み込まれると有意義だと考える。（第3回金融関係者）

グリーンイノベーション戦略推進会議

- **ゼロエミ企業の公表も非常によいが、公表だけでは弱い。政策機関が呼び水になり、金融機関が個々の事業に入っていくながら、地元、クラウドファンディング、スタートアップベンチャー企業など、地域、世界などと取り組んでいく。**個々の価値観が受けて入れてくれるようなCO₂の排出、カッコいいディールを仕上げていくことが産業の社会実装を浸透させていくことは必要ではないかと思う。財政措置を効果的に取り入れて、レバレッジを効かせていく、そうした仕組みづくりを考えていきたい。（第1回竹森委員）
- **金融の立場からすると、ゼロエミ・チャレンジは素晴らしい取り組み。企業リストの作成、企業マッピング、国内外の発信、連携は非常にありがたい。ただし、きれいな資料は魅力的に見えないというのがある。これからWGの際、例えば各専門家の意見をチャットのような形で盛り込まれると、投資サイドからすると値千金の値打ち。**もう一つは、地域に落とし、どう社会実装されるかという点、市場性を常に見ながらやることが重要。（第1回森本委員）

- 
- 企業リストは定量的にわかりやすく示しつつ、PDCAを回して更新していくことが重要。
 - 技術の“見える化”をするに留まらず、政府機関が呼び水となって他の関係者と連動して、金融商品化等を進めながら、うまくファイナンスにつなげていく仕組みが必要。

機関投資家からのご意見（企業リストのあり方）

- 前回の研究会以降、15社の機関投資家との意見交換を実施。ゼロエミ・チャレンジの実際の活用方法や運用といった実務的な制度設計についてご意見をいただいた。
- 企業リストについては、企業リストの網羅性や更新頻度に加えて、選定基準の透明性についてもご意見いただいた。

主なご意見

- 従来の株式投資の考え方だと評価しづらいが、ESGという考え方の中であれば、こうした取組も評価できるようになると思う。
- 網羅性と客観性が担保されることが重要。
- グリーン・ウォッシング的なものがリスト化されないなど、適切なスクリーニングが必要。
- 技術開発のステージが公知の情報となるのは有益。
- どの程度、企業リストは更新されるのか。更新は、あまりに短期スパンだと、長期運用する立場からは不都合がある。1年毎ぐらいが適切。ロゴマークなどもほしい。
- 投資ユニバースは広いほど良い。4～500社が理想だが、クオリティコントロールという観点で、2～300社というのも分かる。

詳細設計の方針案

<客観性・網羅性>

- 企業の抽出基準は、政府の研究会等で議論した上で、明確な基準の下、機械的に企業が抽出できる形とする（詳細P.9）
- まず、第一弾は、経済産業省関連の分野からスタートするが、今後は、網羅性確保のため、他省庁分野のプロジェクトについてもリストを拡大する。

<企業数>

- 上記基準を踏まえて、第一弾は上場・非上場合わせて300社程度の予定。来年度の本格運用に向けて、他省庁分野にも拡大。

<更新頻度>

- リストの更新頻度は、年に1回程度。
- 毎年の統合報告書等に記載できるロゴマークも作成。

機関投資家からのご意見（企業マッピングのあり方）

- 企業マッピングについては、企業リストに掲載されている企業だけでなく、2030年視点での技術や海外事例などのコンテンツもより充実させてほしいといったご意見をいただいた。
- 今後は、投資家等からの注目が比較的大きいテーマから優先して作成し、市場規模等のコンテンツもあわせて発信。加えて、実際に企業と投資家が対話できる場も試験的に設けていく。

主なご意見

- 新しい技術が分かるのは大きな価値。海外の状況も含めた「スペシャル・コンテンツ」が出てきて、その中に、市場規模などもはいつてくると大きなインパクトがある。
- 投資家にとっても興味があるテーマを絞って、定期的に発信してもらおうと良い。2050年視点だけだと遠すぎるので、2030年視点のトランジションも入れておいてほしい。
- 日本のみならず、国際的な比較が重要。過去の技術も掲載してもらおうと参考になる。
- サプライチェーン上のどこに位置しているかがわかると良い。
- どのような情報でイノベーションを評価するかはまだ難しい部分もある。政策立案者や企業と情報交換する場も重要。

詳細設計の方針案

<発信内容>

- 水素、CCUS、再エネなど投資家からの注目が大きいテーマを設定。
- 社会実装のパターン分け、市場規模等に加えて、技術開発の内容や国際競争力等の分析も加味したコンテンツを発信。2030年視点の技術なども考慮。

<発信頻度>

- 上記テーマに関して深掘りした情報を、3ヶ月に1回、発表し、積極的に投資家等との情報交換を行う。

<対話の場>（詳細はP.15）

- 上記発信に加えて、ゼロエミ・チャレンジ企業や投資家、イノベーション・アナリスト、政策立案者等を集めた対話の場を設定。

「ゼロエミ・チャレンジ」について

- 革新的環境イノベーションに挑戦する企業群を「ゼロエミ・チャレンジ企業」としてリスト化。技術開発内容・開発フェーズ等を整理。リスト作成に当たっては経団連やNEDOとも協力。
※リスト作成手法等は、「環境イノベーション・ファイナンス研究会」等、各種会議で議論。
- 10月9日、上場・非上場企業あわせた320社のリストを公表。TCFDサミットで経済産業大臣から国内外に発信。
- 今後はイノベーションテーマごとに、ゼロエミチャレンジ企業と投資家、政策立案者等との対話の場を設定。民間金融によるファンド組成や指数開発も期待。

＜リストアップ基準＞

ゼロエミ・チャレンジ企業

「ゼロエミ・チャレンジ」の趣旨に賛同・リスト掲載に10月6日時点で承諾いただくこと

※TCFD開示や、経団連「チャレンジ・ゼロ」等への参画状況も配慮。

革新イノベ戦略に関連する企業群

「革新的環境イノベーション戦略」に掲げる39テーマに紐づく国家プロジェクトを受託していること

※第一弾は経産省関連分野からスタート。
今後他省庁分野のプロジェクトに拡大

エネルギー・環境イノベーションに挑戦する企業群

国、独法等から委託、補助等の対象となる企業要件を満たすこと

＜今後の展望＞

- ① 毎年の統合報告書等に記載出来る**ロゴマーク**を作成済。民間金融による**ファンド組成や指数開発**を期待。



- ② グリーンイノベーション戦略会議のPDCAと連携し、年に1回程度**リスト更新**
- ③ 水素、CCUS、再エネなど投資家の注目度が高いテーマ毎に、**企業・投資家・政策立案者等との対話の場を設定**

**イノベーション動向の理解促進、
更なる民間資金の誘導**

(参考) 革新的環境イノベーション戦略の39テーマ

①設置場所の制約を克服する柔軟・軽量・高効率な太陽光発電の実現	②①低コストメタネーション（CO2と水素からの燃料製造）技術の開発
②地下の超高温・高圧水による高効率発電（超臨界地熱発電）の実現	②②CO2を原料とするセメント製造プロセスの確立／CO2吸収型コンクリートの開発 他
③厳しい自然条件に適応可能な浮体式洋上風車技術の確立	②③分野間の連携による横断的省エネ技術の開発・利用拡大
④再生可能エネルギーの主力電源化に資する低コストな次世代蓄電池の開発	②④低コストな定置用燃料電池の開発
⑤系統コストを抑制できるデジタル技術によるエネルギー制御システムの開発	②⑤未利用熱・再生可能エネルギー熱利用の拡大
⑥高効率・低コストなパワーエレクトロニクス技術等の開発	②⑥温室効果の極めて低いグリーン冷媒の開発
⑦製造：CO2フリー水素製造コスト1/10の実現	②⑦技術の社会実装の加速化（スマートシティの実現）
⑧輸送・貯蔵：圧縮水素、液化水素、有機ハイドライド、アンモニア、水素吸蔵合金等の輸送/貯蔵の開発	②⑧シェアリングエコノミー/テレワーク、働き方改革、行動変容等の促進
⑨利用・発電：低コスト水素ステーションの確立や、低NOX水素発電の技術開発	②⑨気候変動メカニズムの解明/予測精度向上、観測を含む調査研究、情報基盤強化
⑩安全性等に優れた原子力技術の追求	②⑩ゲノム編集等バイオテクノロジーの応用
⑪核融合エネルギー技術の実現	②⑪バイオマス原料転換技術の開発
⑫CCUS/カーボンリサイクルの基盤となる低コストなCO2分離・回収技術の確立	②⑫バイオ炭活用による農地炭素貯留の実現
⑬自動車、航空機等の電動化の拡大（高性能蓄電池等）と環境性能の大幅向上	③③高層建築物等の木造化やバイオマス由来素材の利用による炭素貯留
⑭燃料電池システム、水素貯蔵システム等水素を燃料とするモビリティの確立	③④スマート林業の推進、早生樹・エリートツリーの開発・普及
⑮カーボンリサイクル技術を用いた既存燃料と同等コストのバイオ燃料・合成燃料製造や、これら燃料等の使用に係る技術開発	③⑤ブルーカーボン（海洋生態系による炭素貯留）の追求
⑯水素還元製鉄技術等による「ゼロカーボン・スチール」の実現	③⑥イネ品種、家畜系統育種、および農地、家畜の最適管理技術の開発
⑰金属等の高効率リサイクル技術の開発	③⑦農山漁村に適した地産地消型エネルギーシステム構築
⑱プラスチック等の高度資源循環技術の開発	③⑧農林業機械・漁船の電化、燃料電池化、作業最適化等による燃料や資材の削減（農林水産業のゼロエミッション）
⑲人工光合成を用いたプラスチック製造の実現	③⑨DAC(Direct Air Capture)技術の追求
⑳製造技術革新・炭素再資源化による機能性化学品製造の実現	

(参考) 第一弾の企業リストに活用した事業名

- 第一弾企業リストは、「革新的環境イノベーション戦略」の39テーマに紐付く経済産業省の4つの事業（直執行事業）及び28のNEDO事業を基礎に作成。事業名は、次のページ以降に記載。
 - － 経済産業省の直執行事業は、2020年度を対象。2020年度に関しては、9月30日現在までに契約に至った研究開発プロジェクトを掲載。
 - － NEDO事業に関しては、2019年度及び2020年度を対象。なお、2020年度に関しては、6月30日時点でNEDO内部のシステムに登録されていた契約情報をもとに企業を掲載。
 - － 上記事業に参画して対象になる企業であっても、上記の対象期間から外れた場合は現段階のリストには未反映。今後情報の更新を行う際に随時反映。
- 今後は、農林水産省・国土交通省・環境省といった他省庁とも連携して、企業リストの拡充を行う予定。

(参考) 対象とした具体的な4つの経産省直執行の予算事業名

39テーマとの紐づけ	予算事業名
④、⑤、②⑦	需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業費補助金
⑩	社会的要請に応える革新的な原子力技術開発支援事業
⑩	原子力の安全性向上に資する技術開発事業
⑬	高度な自動走行・MaaS等の社会実装に向けた研究開発・実証事業費

(参考) 対象とした具体的な28のNEDOプロジェクト名

39テーマとの紐づけ	N E D O のプロジェクト名
②	地熱発電技術研究開発
②	超臨界地熱発電技術研究開発
③	風力発電等技術研究開発
③	風力発電等導入支援事業
⑤	再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代電力ネットワーク安定化技術開発
⑦、⑧、⑨	水素社会構築技術開発事業
⑦、⑨	水素利用等先導研究開発事業
⑨	超高压水素インフラ本格普及技術研究開発事業
⑫	C C U S 研究開発・実証関連事業
⑫、⑳	カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発
⑬	革新型蓄電池実用化促進基盤技術開発
⑬	革新的新構造材料等研究開発
⑬	航空機用先進システム実用化プロジェクト
⑬	次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発
⑬	先進・革新蓄電池材料評価技術開発（第2 期）
⑮	バイオジェット燃料生産技術開発事業
⑯	「ゼロカーボン・スチール」の実現に向けた技術開発
⑯	環境調和型プロセス技術の開発
⑰	高効率な資源循環システムを構築するためのリサイクル技術の研究開発事業
⑲	二酸化炭素原料化基幹化学品製造プロセス技術開発
㉑	カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発
㉑	機能性化学品の連続精密生産プロセス技術の開発
㉑、㉓	植物等の生物を用いた高機能品生産技術の開発
㉒	炭素循環型セメント製造プロセス技術開発
㉔	再生可能エネルギー熱利用にかかるコスト低減技術開発
㉔	未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究開発
㉖	省エネ化・低温室効果を達成できる次世代冷媒・冷凍空調技術及び評価手法の開発
㉗	ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト

「ゼロエミ・チャレンジ」企業のロゴ・マーク（案）

- 投資家からのヒアリングでは、統合報告書等などを通して、ゼロエミ・チャレンジ企業であることを発信できるためのロゴマークのようなものが有用との意見もあったところ。
- 経済産業省では、ゼロエミ・チャレンジ企業を示すロゴ案を作成。省内やNEDOの関係部署等のアンケートを踏まえて、下記の案としたい。

ロゴ案



ゼロエミ・チャレンジ企業と投資家等との対話の場（企業マッピング発表の場）

- 投資家ヒアリングの結果、企業リストの公表に加えて、投資家の関心の高いテーマに関して、企業マッピングの情報とともに、ゼロエミ企業、金融機関、イノベーション・アナリスト、政策立案者等が実際の対話を行う場の声があがったところ。
- 脱炭素化に向けたイノベーションの動向を、定期的な対話（「クライメイト・イノベーション・ダイアログ（仮称）」）を通し共有することで、**本分野のイノベーションへの理解を深めるとともに、民間資金の更なる誘導を図る。**

クライメイト・イノベーション・ダイアログ（仮称）の概要

概要

- 気候変動分野のビヨンド・ゼロに取り組む「ゼロエミ・チャレンジ企業」と、これらのイノベーションへの投融資を考慮する投資家（GIGサポーターズ）等による、フューチャーセンター的な未来対話の場。
- 気候変動分野のイノベーションの政策動向、市場・技術動向、個別企業の取組を、下記関係者で定期的に共有する。
- ゼロエミ・チャレンジ企業（数社）、投資家（GIGサポーターズ）、NEDO TSCやイノベーション・アナリスト、政策立案者が集まり、本分野のイノベーションのあり方等を議論し、評価のフレームワーク等を議論。
- ここで得た情報は発言者を特定しない範囲内で自由に活用可能（チャタムハウスルール）。
- 経産省の未来対話ルームなどフューチャーセンターを活用。

具体的な活動

- ビヨンド・ゼロに関連するテーマを1つピックアップし、企業マッピングの情報を基にして、対話を行う。（テーマ例：蓄電池、水素、CCS、CCU、人口光合成等）
- 政府からの政策動向、NEDOやイノベーションアナリストからマーケット・技術動向の説明を行い、その後、ゼロエミ・チャレンジ企業から経営戦略等のプレゼンを実施。
- これらを踏まえて、投資家と対話を実施。参加者のネットワーキングづくりにも資する場とする。

スケジュール

- 2021年3月までは2か月に1回程度、試行的に実施し、イノベーションを評価するためフレームワークも開発する。
- 2021年度から本格実施予定。

今後の展開

- 「ゼロエミ・チャレンジ」の今後の展開としては以下のようなものが考えられる。

- 9月11日 企業リストの作成基準案、ロゴマーク案の確定
- 9月中旬 経産省において、企業リストの作成業務
- 10月9日 TCFDサミットの際において、第一弾の企業リスト公表
- その後 他省庁のプロジェクトも含めて、企業リストの拡充
- 年内 企業マッピングと対話の場の設定
※年度内に2回程度を想定。
- 2021年夏頃他省庁プロジェクトも含めた、企業リスト第二弾を公表
※その後、毎年1回更新。

ご議論いただきたい事項

- ご議論いただきたい点は以下。

1. 「ゼロエミ・チャレンジ企業」のリスト作成基準について

- P.10のような抽出基準で適切か。
- 配慮事項に関して、気候変動に対する企業としてのコミットメントや姿勢を評価する上で、その他どのようなものがあるか。

2. ロゴマークの活用について

- ロゴマークの活用としてはどういったものがその他想定されるか。どのロゴデザインがコンセプトを適切に表現できているか。

3. 企業マッピングの活用方法と投資家等との対話の場について

- 企業マッピングに関して、39テーマの中で、投資家等の関心が高い分野を抽出して、定期的に、市場規模、国際競争力等の深掘りした情報を公表していくことは、どのような価値を持つか。
- また、企業マッピングと併せて、定期的に投資家等との対話の場を設けることに関して、どのような点に気をつけるべきか。

4. 今後の展開について